

のか、消防団幹部会においても、消防署の助言等もいただきながら協議を進め、少しでも地域の安全確保につなげていければと考えている。

問 運転免許証自主返納者への支援策について

答 4月から、今年度返納された方から平成26年度までの返納者にさかのぼり、「タクシー補助券」と「ガソリン給油補助券」の交付をしている。

問 保育所の書類作成事務の見直しについて

答 平成30年3月に、ある自治体の提言を受けた形で、県内市町の保育所の状況を取りまとめ、県主催により地方局単位で「保育所における書類作成事務の簡素化について」の意見交換会が開催された。結局のところ、県内での統一した簡素化の動きには至らず、当町の保育所独自で一部簡素化したものもあるが、大勢は変わっていないというのが現状である。

簡素化が可能な部分については、引き続き主任保育士会等の中でも検討を行い、県と協議を進めていきたい。

問 国体後のスポーツ大会誘致について

答 国体終了後以降に開催意向調査があった公式なスポーツ大会は「日本スポーツマスターズ2020愛媛大会」であるが、施設の条件に適合しないため、競技誘致はできなかった。現在、令和4年度に愛媛県で開催される第35回全国健康福祉祭の競技誘致を目指して、保健介護課が主体となって取り組んでいる。また、教育委員会では、今

年度トップアスリート・スポーツ事業に取り組み、バレーボール元日本代表である大山加奈さんをお招きして、バレーボール教室を開催する予定としている。さらに、来年度は2020東京オリンピックが開催され、当町においても、聖火リレーの実施を予定している。

引き続き、当町で開催可能な大会等の誘致に取り組んでいきたい。

◆ 芝 照雄 議員

【空き家住宅の撤去について】

問 空家住宅の実態について

答 危険な空家家に対しては、指導、勧告、命令、行政代執行策を講じていくこととしている。

また、空き家利活用の促進策として、空き家バンクを設置している。設置後の需給マッチング成立件数は8月末現在で10件であり、町ホームページには7件掲載し、空き家の有効活用に努めているところである。

問 管理者のいない空き家等を把握していると思うが、固定資産税等の納入状況はどのようになっているか。

答 企画振興課が調査した空き家のうち、地番、所有者および相続人とも不明のものを除いた棟数は459棟あり、その内固定資産税が滞納となっているものが16棟である。

問 危険空き家等の撤去に際し、町内における補助金の活用状況について

答 平成29年度（平成28年度繰越分）の実績としては、実施件数5件、交付額395万2千円。平成30年度については、実施件数5件、交付額384万円

となっている。今年度は8件分の募集をしていたが、すでに8件の申し込みがあり、現在手続きを進めている。

【林業行政について】

問 林業に対する補助等はどのようなものがあるか、また、十分なのか。

答 林業関連の補助事業には、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術の向上、福利厚生の実施を図り、資質の高い森林整備の担い手を確保することを目的とした「森林整備担い手確保育成対策事業補助金」、林内作業道を整備し、森林の持つ公益的機能の高度発揮および木材生産コストの低減による木材の利用拡大を図る「農林業小規模基盤整備事業費補助金」、間伐や作業道開設等に係る経費を助成し、森林の公益的機能の増進を図る「造林事業補助金」、搬出間伐に係る山土場から市場までの木材の運搬経費を助成する「搬出間伐促進事業費補助金」、林内作業道等へ排水施設を整備し、施設の長寿命化を図る「排水施設整備事業補助金」、その他関連事業として、「きほく林業研究グループ補助金」、「町産材木造住宅建設促進事業補助金」などがある。

今年度から森林環境譲与税が譲与されるため、新たな森林・林業事業を展開し、林業行政の推進を図っていきたい。

問 林業者の担い手・育成等について、町民に対してどのように対応していく考えなのか。

答 担い手を確保するためには、林業が魅力のある、やりがいのある職業となることが重要であり、林業事業体への支援も含め、町民が林業に就業して

いただく環境づくりに取り組んでいきたいと考えている。また、林業就業者の技術向上のための研修会の開催など、森林環境譲与税を活用して、人材育成等にも取り組んでいきたい。

【町内保育所の統廃合について】

問 今後の町内保育所統廃合について

答 近い将来、児童数が10人を下回る保育所も出てくるため、保育所の統廃合については不可避であると考えているが、小学校とあわせて、保育所が地域の活力に影響を与えてきたことも事実である。地域住民の方々とも協議を行ったうえで、一部の保護者から要望のある認定こども園の設置もあわせて、検討を進めていきたいと考えている。

◆ 程内 覺 議員

【交通弱者支援について】

問 タクシー補助券およびガソリン給油補助券のそれぞれの利用率について

答 8月末現在、タクシー補助券は62人の方に交付し、内54人の方が利用され、利用率は14.5%。また、ガソリン給油補助券は、79人の方に交付し、内45人の方が利用され、利用率は11.3%となっている。

問 今後における、もともと運転免許証を持っていない高齢者の移動手段の確保について

答 現在、バス撤退路線について、必要に応じて代替バス等を運行し、日吉地区においては、デマンドタクシーの運行およびタクシー補助券の交付を行い、対応しているところである。

今後においては容易に利用できる地域住民の交通手段の拡充および確保に